

指定特定相談支援事業所の指定申請について

1 指定申請の流れ

(1) 申請書類等の準備

申請に必要な書類は、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」に掲載しておりますのでダウンロードしてお使いください。

(※「トップページ 障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「川崎市からのお知らせ」⇒「事業所指定申請書様式等（障害者総合福祉法関連）」)

(2) 申請の予約

指定を受けようとする場合は、直接書類を市役所までご持参いただき、申請いただくこととなります。まずは、川崎市障害計画課(TEL：044-200-2927)にお電話いただき、予約してください（指定申請は完全予約制です）。

(3) 申請書類の提出（毎月15日締切⇒翌月1日付け指定）

予約の日時に合わせ、指定申請書類を持参の上、ご来庁ください。当日は、書類の確認等を行いますので、約1時間程度のお時間をいただきます。場合によっては、書類の再提出等をしていただくこともあります。

指定申請の締め切りは指定希望月の前月15日（15日が休日の場合はその直前の平日）であり、事業所指定は、翌月1日付けで行います。

(例：4月1日付け事業所指定を希望する場合⇒3月15日までにご申請ください。)

(4) 指定書の受理

申請受理後、指定特定相談支援事業者等として指定された場合は、指定申請を行った月の月末に、指定年月日、事業所番号等が記載された「指定書」を川崎市から事業所所在地に送付します。記載された指定年月日から指定特定相談支援事業所となります。指定期間は原則として6年間です。

2 変更の手続きについて

(1) 変更時は10日以内に手続き

指定申請時に届け出た事項に変更があった場合（例：相談支援専門員の変更など）、変更の日から10日以内に市へ届け出る必要があります。

(2) 提出書類

変更事項によって、変更届出書に添付が必要な書類が異なりますので、詳しくはお問い合わせください。

(3) 廃止・休止・再開について

廃止・休止しようとするときは、廃止・休止の日の1ヶ月前までに市へ届け出る必要があります。再開時は、10日以内に市へ届け出てください。変更内容によって届出書類が異なりますので、お問

い合わせください。

3 指定基準関係

ここでは、人員と設備及び備品に関する基準のみ記載いたします。詳しくは、別紙「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成 24 年 3 月 13 日厚生労働省令第 28 号）」をご確認ください。

（１）人員に関する基準

従業者	<div><input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること</div> <div><input type="checkbox"/> 専らその職務に従事する相談支援専門員を配置すること</div> <div>※1 ただし、指定計画相談支援の業務に支障がない場合は、当該指定特定相談支援事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。兼務の場合は、兼務する他の福祉サービス提供事業所の職員配置基準にも留意する。 (例：他事業所におけるサービス提供責任者、サービス管理責任者等)</div> <div>※2 相談支援専門員とは指定計画相談支援にあたるものとして厚生労働大臣が定めるものをいう（「平成24年3月30日厚生労働省告示第227号」）。</div>
管理者	<div><input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること</div> <div><input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。</div> <div>※ ただし、指定特定相談支援事業所の管理上支障がない場合は、当該指定特定相談支援事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</div>

（２）設備及び備品に関する基準

設備及び備品に関する基準	<div><input type="checkbox"/> 事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定計画相談支援の提供に必要な設備及び備品を備えなければならない。具体的には以下の点に留意すること。</div> <div>①事務室 事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましい。間仕切りする等他の事業の用に供するものと明確に区分される場合は、他の事業と同一の事務室であっても差し支えない。なお、区分が特定されていなくても支障がないときは、相談支援を行うための区画が</div>
--------------	---

	<p>明確に特定されていれば足りるものとする。</p> <p>②受付等のスペースの確保</p> <p>利用申込みの受付、相談、サービス担当者会議等に対応するのに適切なスペースを確保するものとし、相談のためのスペース等は利用者が直接出入りできるなど利用しやすい構造とすること。</p> <p>③設備及び備品等</p> <p>相談支援に必要な設備・備品を確保する必要があるが、他事業所・施設と同一敷地内にある場合であって運営に支障が無い場合は、当該他事業所・施設の設備・備品を使用することができるものとする。また、設備・備品は事業者が所有している必要がなく、貸与を受けているものであっても差し支えない。</p>
--	---

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

TEL: 044-200-2927

FAX: 044-200-3932